

ショートコメント vol.165 (2020年3月27日)

テーマ：東京五輪の延期による地域経済への影響

～外国人観戦客による周遊効果の後ずれが中心か。地域全体では1758億円の規模に～

●東京五輪の開催延期の決定

東京五輪・パラリンピックの開催延期が決定し、その影響が注目されている。総じていえば、施設の再手配などを中心に新たな費用は発生するものの、中止ではなく延期であるため、効果自体が1年スライドする形となろう。

元々の全体的な開催効果としては、東京都オリンピック・パラリンピック準備局によると、開催年には①大会の運営費や、②大会参加者、観戦者の消費（宿泊、飲食、グッズ販売等）、③それ以外の消費（事前のテレビ購入等）を中心に、需要ベースで1.5兆円前後の増加が見込まれていた。もちろんこれらの大半は東京（関東）に集中する。

その一方、地域経済からみた五輪の効果としては、サプライチェーンを通じた様々な効果はあるにせよ、主に外国人観戦客による五輪後の周遊効果が期待されていた。一部では五輪の競技が開催される地域もあるが、大半の地域は直接的な効果が得にくく、基本的には開催後の付随的な効果が中心となろう。

今回の開催延期により、各地域が得るべき効果も1年遅れる形となるが、各調査から推計した規模は次のようになると考えられる。

●地域経済における五輪開催効果

まず、外国人観戦客の周遊で生まれるインバウンド消費については、地域全体で1758億円に達すると考えられる。地域別にみると、そのうち関西では320億円が見込まれる（図表1）。最も多いのは北海道の411億円で、あとは沖縄の205億円が比較的多い。

推計にあたっては、2019年10月に公表された日本政策投資銀行、日本交通公社による「アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（2019年版）」を参考にした。同調査では五輪後の周遊ニーズの有無のほか、その行き先の希望に関するアンケートが行われている。

それによると、外国人観戦客の9割に周遊ニーズがあり※、行き先としては東京近郊、北海道、関西などの人気が高い（図表2、3）。たとえば、関西を挙げた割合は、アジアで43%、欧米豪で33%となっている。

※ 五輪後の周遊に関する質問で、「したい」、「どちらかといえばしたい」と答えた比率の合計

●関西で発生するその他の効果

一方、関西の320億円という規模については、19年の月間消費規模を約1200億円（当社推計）とすれば、その約26%に相当する。つまり、五輪後の周遊効果によって、関西の月間インバウンド消費が3割弱上乗せされることを意味する。

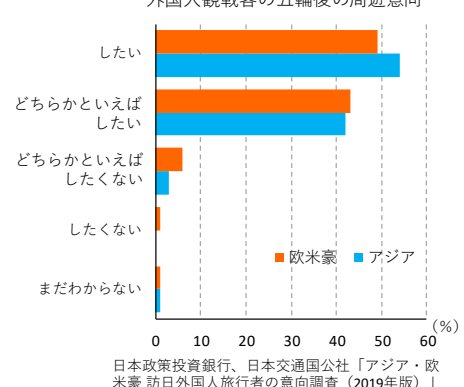
【図表1】 外国人観戦客による五輪後の周遊効果
(各地域での消費額の推計) (億円)

	アジア	欧米豪	合計
北海道	364	47	411
東北	129	32	161
東京（近郊）	131	31	162
中部	87	19	106
関西	272	48	320
中国	60	21	81
四国	97	25	122
九州	159	31	190
沖縄	170	35	205
合計	1,470	289	1,758

(前提条件)
・外国人観戦客の約9割が地方を周遊
・周遊の平均日数は、アジアからの客が3.5日、欧米豪が4.3日
・1日当たりの消費単価は、アジアが2.7万円、欧米豪が1.8万円

(出所) 日本政策投資銀行、日本交通公社「アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（2019年版）」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」等を元に、リそな総研作成

【図表2】 外国人観戦客の五輪後の周遊意向



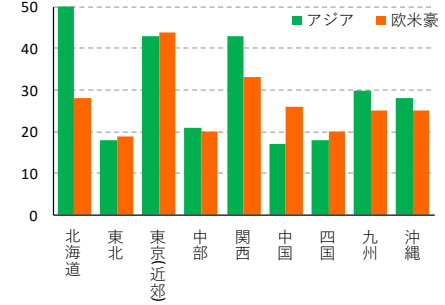
※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

加えて、関西に関していえば、五輪による効果は上記にとどまらない。具体的には、五輪期間中のインバウンドの増加への期待である。

というのは、夏季休暇で日本への旅行を計画する訪日客が、混雑する関東を避け、関西に流れてくる可能性が高い。観光地としての人気の高さやに加え、関西は関東から一定の距離もあるため、五輪の混雑による影響も少なく済む。

これらを加味すれば、五輪後の周遊による 320 億円と合わせて、トータルでは 400～500 億円の効果が期待できるのではないかと。

【図表 3】 外国人観戦客の五輪後の周遊意向
(希望する地域・複数回答)



(出所) 日本政策投資銀行、日本交通国公社「アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査 (2019年版)」

● 1年の開催延期の意味合い

今回の延期により、各地域で大きな費用負担が発生することは想定しにくく、実質的には効果の先送りと考えられよう。ただし、関西に限っていえば、今夏はUSJで大型アトラクションが開業予定であり、五輪開催とのシナジー効果が期待されていた。今回の延期でそれが損なわれることになるため、その意味でのデメリットは否めない。とはいえ、現下の新型コロナウイルスの影響を鑑みると、「今年開催した場合」という仮定はすでに意味をもたない。

その点でいうならば、そもそも今回の五輪の1年延期も、新型コロナウイルスの影響を受けない形での開催を約束するものではない。もちろん早期の終息が待ち望まれるが、引き続き、今後の世界的な感染の推移を注視する必要があるだろう。

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL:070-6633-0038 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。